

日本家族社会学会第24回大会

第24回大会を終えて

染谷 倅子（第24回大会実行委員長/東京女子大学）

9月6日（土）、7日（日）における第24回日本家族社会学会は東京女子大学で開催され、台風、豪雨など、支障をきたすような天候にはならず、無事に大会を終えることができました。

この数か月間、大会の準備に頭が一杯で、8月に入ると準備で毎日が過ぎて行きました。しかしながら、大会実行委員、アルバイト学生、また、学会理事の先生方のご協力により、充実した大会を持てましたことにお礼を申し上げます。

近年私自身は、当学会に積極的にかかわっておりませんでした。しかし第4回大会を前任校で主催し、また学会になる以前のセミナー時代には毎年夏の合宿に参加し、楽しい思い出がございます。70年代後半のアメリカ留学中も、夏に帰国してセミナーに参加いたしました。学会の基礎を築かれた先生方から、多くの学術的刺激を受け、学ばせていただきましたことに深く感謝いたします。現在では会員750人を超える学会に発展し、役員の方の多大なご尽力により運営されていることに、目を見張るばかりです。

今年度の大会では、大会参加者が262人、懇親会参加者119人、学術会議と共催のシンポジウムには外部参加者が54人と、多くの方々のご参加を得ることができました。今回は新たな企画として、国際セッション、日本学術会議共催のシンポジウムが開催され、大会プログラムも一層充実いたしました。

アルバイト学生と大会実行委員の対応、お弁当、懇親会のお料理等、皆様から好評をいただきましたことをうれしく思います。本学は、外部に開けた大学とはいえない状況ですが、このような機会に本学にいらしていただき、大会を盛り上げていただきました参加者の皆様に、改めて感謝とお礼を申し上げます。

第24回大会報告の概要

自由報告(1)

①女性の就業

1. 出産・育児期の女性の就業の規定要因—1960年代・1970年代生まれの女性の就業行動
(西村純子)
2. 女性の子育てを通じた就業意欲継続プロセス（高丸理香）
3. 中年期未婚女性における家庭内労働と就業（大風薫）
4. 被災地復興の為の地域—大学連携事業—宮城県亘理町女性企業家のエンパワーメント
(亀井あかね)

第1報告は、1960年代・70年代生まれの女性の就業行動を「消費生活に関するパネル調査」(1993-2008年度)を用いて分析するものである。分析からは女性の育児期の就業は、1960年代・70年代生まれとともに、正規雇用、官公庁、専門職等の特定の職種といった非常に限定的な層に限られていることが指摘された。

第2報告は、結婚・出産・育児期の女性の就業意欲の継続にかかわるプロセスをインタビュー調査から検討するものである。分析からは中断期間の長さがその後の働き方に影響することや、「育児のみの生活のストレス」経験や資格の取得等が継続意欲の要因となっていることが示された。

第3報告は、近年増加している未婚女性の家庭内労働と就業の関連を探るものである。本報告では、特に親の介護問題が顕在化する中年期の女性の家庭内労働が就業を抑制するかに着目して分析

された。結果からは女性の家庭内労働頻度が高くなると正規雇用での就業する可能性が低下することが指摘された。

第4報告では、被災地復興のための地域—大学連携事業の成果と課題について検討された。プロジェクトは社会調査士科目の一環として、また震災復興のためのアクションリサーチとして、地域の女性企業家と大学生を主体としていることが説明され、地域活性化や大学生の課題解決能力の育成等の教育効果が期待されることが示された。

「女性の就業」について、行動・意識の面ともに検討されるべき課題が山積していることが確認され、またこれらの課題が様々な分析方法から検討される部会となった。会場からは、近年、法律や就業環境が整備される一方で非正規雇用が増加していることなど、女性の就業の分析には複合的な要因の検討が必要であることなどが指摘され、活発な議論がなされた。

(不破麻紀子・首都大学東京)

②教育・親子関係

1. 社会関係資本と私的教育戦略—福井県を事例に (角 能)
2. 教育達成格差の生成メカニズム—きょうだい構成・家族内相互作用が教育達成に与える影響の検討 (苫米地なつ帆)
3. 「ヘリ・ペアレント」は日本にいないのか? (Ulrike Nennstiel)
4. 着ぐるみキャラクター活用による親子関わりの変化—子育てカフェイベントの観察データから (石井クンツ昌子・岡村利恵)

教育・親子関係の部会では、親の教育実践や親子関係を中心とした4組の研究報告が行われた。

第1報告の角能氏は、18歳以下の子どもをもつ保護者データの分析から子の習い事という親の私的教育戦略とボランティア・社会奉仕活動への参加の関連性を分析し、私的教育戦略の駆使が公的な社会参加志向と両立する母親の条件として、時間資源と子どもの年齢の影響が強いことを指摘した。第2報告の苫米地なつ帆氏は、きょうだいのいる家族において学歴達成に及ぼす教育投資効果を確認するとともに、第3子以降でも教育投資の効果が認められること、またきょうだい間で相互に教えあう教育経験の重要性を指摘された。第3報告のU. Nennstiel氏は、日本のモンスター・ペアレントと欧米のヘリコプター・ペアレントを比較検討し、日本では親の「過保護」が比較的承認されやすく、ヘリペ的な親の行動が文化的に常態化している可能性を指摘された。第4報告の石井クンツ昌子氏と岡村利恵氏は、着ぐるみキャラクターのイベントに参加する親子の関わりを調査し、キャラクターとの関わりを媒介として親子間および夫婦間のコミュニケーションが促進されることを明らかにした。

この部会では、親子関係という視点から教育戦略や教育達成、関係性の変化に注目した研究が多く、いずれも新しい研究の方向性を提示され、興味深い内容の研究報告であった。司会としてこの部会に関われたことに感謝するとともに、家族関係の視点から親たちの教育実践を見ていくことの重要性を再認識することができる部会であった。

(片岡えみ・駒澤大学)

テーマセッション(1) 報告者公募型

日本国内における結婚と家族の地域研究

オーガナイザー・司会 松田茂樹

1. なぜ富山の第三子出生率は福井より低いのか?—出生率の地域ブロック内格差とその要因 (中村真由美)
2. 地元で生活する子育て中の青年層の状況—兵庫県都市部の居住者を対象としたネット調査から (永田夏来)

3. 九州地域における人口性比と人口移動（工藤 豪）
4. 西南海村からみた結婚と離婚の地域性—足入れ婚の変容と持続という視点から（中島満大）
5. 若年女性の人口移動と家族形成—官庁統計とJGSS-2012 データのリンケージによる分析（佐々木尚之）

第一報告では、従来の少子化研究では見過ごされがちであった出生率の「地域ブロック内格差」について、富山県と隣県の比較分析がなされた。北陸3県は共働き率や三世同居率などは似ているが、第3子出生率は富山県が他2県よりも低い。全国データ及び富山市における調査データを分析した結果、富山県は第1子出産年齢が高く、出産間隔も長いことが、第3子出生率を引き下げていた。その背景に若者の県外への進学とその後のUターンが関係していることが論じられた。



第二報告では、兵庫県都市部の調査結果をもとに、子育て期夫婦の状況が報告された。彼らの属性をみると「夫サラリーマン、専業主婦、核家族」が多いが、従来言われてきた専業主婦の孤立や近代家族の閉鎖性はみられない。その理由として、地元で育った若者が地元のネットワークを活かして結婚しているため、親が近隣に住み子ども時代からの友人も多いことが指摘された。

第三報告は、九州地方において人口性比が低い理由を、分析した。その結果、まず九州地方は男子の雇用の場、特に第二次産業が少ないことが指摘された。また九州地方では親が娘を地元に残したがる志向が強いことも、人口性比を低くする要因であることが示された。

第四報告では、肥前国彼杵郡野母村（現在の長崎市野母町）の事例を取り上げて、近世後期から近代移行期における結婚と離婚の地域性について報告がなされた。結婚年齢には西高東低パターンがある。野母村の初婚年齢が高い背景に「足入れ婚」とよばれるこの地域特有の結婚形成の存在があることなどが示された。

第五報告では、官庁統計とJGSSデータを組み合わせて、出生率の高い地方から出生率の低い都市に若年女性が流出することによって人口減少がさらに進むという「極点社会仮説」を検証した。若年女性人口が増加している自治体の方が人口千人に対する婚姻率や出生率が高いなど、この仮説が支持されなかった。

本セッション全体を通して、社会経済的要因、家族や地域の文化的要因、その背景にある歴史的要因によって、現代の結婚や家族の地域差が生じている様子が示された。

（松田茂樹・中京大学）

テーマセッション(2)企画全体提案型

<民主的>家族の再検討

オーガナイザー 久保田裕之

司会 米村千代

1. 「民主的家族」とは何か（田村哲樹）
2. 家族の民主化と脱政治化—合議体としての<民主的>家族（久保田裕之）
3. 有賀喜左衛門の民主化論—「家」の民主化と「家族」の民主化（本多真隆）
4. 「民主的家族」論の歴史と現在—家族と権力の問題を中心に（阪井裕一郎）
5. ゲイカップルの関係性と生活領域における民主主義—意思決定プロセスに着目して（神谷悠介）

本テーマセッションは、戦後日本の家族研究の中でも極めて重要な位置を占めていた「民主的家族」とはいったい何であったのか／何であり得たのか／いかにして可能かを再検討するという野心的な企画であった。企画趣旨説明のあと、第一報告「『民主的家族』とは何か」（田村哲樹・名古屋大学）では、従来の民主的家族に関する議論がその経済的「条件」に集中してきたことを批判し、むしろ、集合的意思決定を民主的な手続きで行うという政治的側面に焦点をあてるべきことを提案

した。それを受けて、第二報告「家族の民主化と脱政治化——合議体としての〈民主的〉家族」(久保田裕之・日本大学)では、民主的な集約的意思決定を行う際に、2人の成人と未成年の子からなる単婚小家族は「二人性」と「利益相反的代理」ゆえに合議体としての構造的困難を抱えており、容易に民主化されえないことを主張した。第三報告「有賀喜左衛門の民主化論——「家」の民主化と「家族」の民主化」(本多真隆・慶応大学・院/日本学術振興会)では、有賀の著作集の中から家の民主化に対するアンビバレントな姿勢を抽出することで、民主的な夫婦制家族に還元されない「民主的な家」という有賀独自の構想を、当時の時代的・学術的背景に位置づけた。第四報告「『民主的家族』論の歴史と現在——家族と権力の問題を中心として」(阪井裕一郎・慶応大学)では、民主的家族を「明るさ」や「和やかさ」ではなく家族内部の「対立」と「調整」においた磯野富士子・磯野誠一夫妻の研究に着目し、A・ハーシュマンの退出可能性の議論を援用することで再検討を試みた。第五報告「ゲイカップルの関係性と生活領域における民主主義——意思決定プロセスに着目して」(神谷悠介氏・中央大学)では、民主的な関係性のモデルとされるゲイカップル家計に関する実証研究から、経済的不平等のみならず、合意が成立しない場合の意思決定モデルの不在が問題になり得ることなどを明らかにした。各報告に対してはフロアからも重要な質問や指摘が多くあり、短い時間であったが充実した議論が交わされた。

(久保田裕之・日本大学)

自由報告(2)

③育児支援

1. 専業主婦の母親に対する育児支援の現状と課題——一時保育をめぐる東京都港区の事例を通じて— (柳田ゆう花)
2. 保育所の利用に伴う新家事労働とその課題 (尾曲美香)
3. 地域子育て支援拠点の利用者が支援者との関係を築くプロセス—配偶者以外による支援に注目して (加藤邦子・牧野カツコ)
4. 子育て支援者のネットワーク促進機能—NPOでのケーススタディより (遠山景広)

第一報告では、東京都港区在住の専業主婦(働いていない)母親を対象とし、港区が実施する一時保育制度の利用状況と課題を、「港区子ども・子育て支援ニーズ調査」の分析および報告者が実施した半構造化インタビューの結果から明らかにしたものである。分析の結果、一時保育の実際の利用者は約2割に留まっているとともに、事前登録の必要性や預かり時間や利用規程など、利用者のニーズと制度の乖離が明らかにされた。

第二報告では、育児の社会化に伴い発生する情報収集や煩雑な諸手続き、さらに家族外部との調整業務などを「新家事労働」と位置づけ、その実態の解明を試みた。半構造化インタビューの結果、それらの業務は主に母親によって担われていることが明らかになった。会場からは「新家事労働」の概念定義や社会化できない生活とは何かという点について活発な議論が交わされた。

第三報告では、子育て世代が持つ重層的な社会関係に注目し、子育てを中核とした親族および非親族との関係の構築プロセスを、関係への動機づけやコミットメント概念を援用して分析した。夫以外で最も子育てを手助けしてくれる人について親族(78%)、非親族(14%)、記載なし(7%)の3群に分類し、因子分析およびパス解析の結果から、それぞれのグループで関係構築のプロセスに違いがあることが示唆された。

第四報告では、幌市の認定する子育てサロンにおける施設利用者のネットワークに注目し、支援者(スタッフ)が利用者(親)のネットワーク形成における仲介機能の可能性について報告があった。地域子育て支援センターの利用者へのインタビューおよび参与観察の結果から、施設サービスの提供者としての支援者に対してはその「専門性」が利用者から求められていることが明らかにされる一方で、支援者が利用者のネットワーク形成における仲介者として役割を果たしている事実も一定程度見いだすことができることが示唆された。

フロアからも活発な質問やコメントが出され、最後の全体討議でも活発な意見交換が行われ盛況であった。いずれの報告も子育て支援に関して親族以外の人間関係の広がりについて注目しており、今後、育児を中核としたネットワーク研究の新たな展開が期待される。

(平尾桂子・上智大学)

④家族に関する規範

1. 英米生殖技術事例にみる「家族性」諸特徴の立体的編成（佐野俊幸）
2. 明治期から戦後初期の医学的言説における人工授精（由井秀樹）
3. 農村出身労働者における家族規範の形成—『家の光』都市版の検討から（木村未和）
4. ポスト社会主義時代の都市家族における性別役割分業に関する研究—モンゴル国の首都ウランバートル市を調査対象に（烏日麗格）

佐野報告では、家族関係を関係性の束としてとらえ、どのような特徴が優先されるのかを「立体的」に把握し、英米で比較研究をおこなうことを目的としている。そのときに生殖技術の利用を伴う「親権にまつわる紛争」に着目することによって、遺伝的繋がりがどの程度決定的な役割を果たすのかが検討された。その結果親権を決定する際に、イギリスでは遺伝的繋がりの有無が優先され、アメリカでは「子の福祉」のために遺伝的な繋がりのない代理母にも認められることがあることが明らかにされた。

由井報告では、明治期から戦後初期の医学的言説が検討され、人工授精についての考察がなされた。その際に、精液採取方法の変遷や人工授精に関する評価の変遷が検討の対象になった。戦後推奨される精液採取方法のマスターベーションは戦前では必ずしも推奨されてはいなかったことが明らかにされ、またこの採取方法は、AID（非配偶者間人工授精）の普及の際に避けて通れないことが示唆された。

木村報告では、農村家庭向け雑誌である『家の光』に着目し、従来あまり着目されてこなかった『家の光』の都市版の検討をおこなった。都市に向けての『家の光』は、記事の約2割程度が都市向けに差し替えられており、そこでは都市の消費や文化のありかたが「悪」としてとらえられ、農村こそが理想の暮らしであるということが説かれていることが明らかにされた。

烏日麗格報告では、政治体制移行後のモンゴルの都市家族における性別役割分業についての質問紙調査の分析がなされた。その結果、いまだ夫は外、妻は家内という「伝統的規範」が存在していること、都市の住民のなかに根強く存在している性別役割分業規範から、主婦が増加するであろうという予想が示唆された。

4つの報告は方法論がそれぞれ異なり、また「家族規範」を対象としつつも完全には重なりあう訳ではないが、それでもそれぞれの研究に対して活発に質疑応答がされ、議論がなされた。

（千田有紀・武蔵大学）

テーマセッション(3) 企画全体提案型

子どものいない有配偶・無配偶男女の「子どもを持つこと」について

オーガナイザー 白井千晶

司会 木村治生

1. 子どものいない未婚男性における「挙児意向」に影響する要因（吉田穂波）
2. 子どものいない有配偶男性における「父親になるタイミング」に影響する要因（竹原健二）
3. 子どものいない挙児意向のある有配偶者の妊娠に向けた活動の実態と意識—「妊活」はどのような人がどのような場合に行っているのか（持田聖子）
4. 子どものいない有配偶女性の親なりに対する距離とその要因—「子どもを持つことについての調査」インタビューより（白井千晶）

本テーマセッションでは、2013年にベネッセ教育総合研究所が実施した「子どもを持つことについての調査」（質問紙：25～45歳の男女約4,200名、面接：30～37歳女性12名）を用いて、親になる希望や予定（挙児意向）に影響する要因についての検討を行った。

第1報告では、無配偶男性（1,037名）のデータから挙児意向に影響する要因について二変量・多変量解析を行い、子どもを持つことに対する肯定的なイメージ（「憧れ」や「楽しい」など）が、経済状態や就業状態よりも「挙児意向」に関連することを明らかにした。

第2報告では、挙児意向がある有配偶男性（701名）のデータを用い、子どもを持つタイミングについて二変量・多変量解析を行った。この結果から、男性が「今すぐにでも持ちたい」と思うかどうかは、その後の生活をポジティブに想像できるかどうかに影響を受けることを示した。

第3報告では、挙児意向があり、子どもを「今すぐにでも持ちたい」と考える有配偶女性（463名）、有配偶男性（506名）の結果を用いて、「妊娠に向けた活動」（いわゆる「妊活」）の実態や意識について分析した。ここでは、不妊への気がかりや、子どもを持つことについての夫婦間のコミュニケーションが、活動を促進することがわかった。

第4報告では、面接調査の語りから、KJ法を用いて「親なり（親になること）」の背景や理由について分析した。その結果からは、子どもがいる生活の体験不足が、具体的な親なりのイメージを持ちにくくしていることなどが明らかになった。

各報告に共通することとして、社会経済的要因よりも「子どものいる暮らし」についての意識が挙児意向に影響していることが示された。これに対して、会場からは、若い世代が子どものいる暮らしを実感できる、新しい社会のあり方をつくるべきといった意見が出され、活発な議論が行われた。

（木村治生・ベネッセ教育総合研究所）

国際セッション(1)

【共催】ステップファミリー・アソシエーション・オブ・ジャパン

【協力】National Stepfamily Resource Center(米国)

このセッションは国際交流基金日米センターによる助成事業の一部です。

What Are Important Issues in Stepfamily Research? : Perspectives on Social and Cultural Contexts

Organizer: Shinji Nozawa

Chair: Noriko Iwai

1. Stepfamily Research in the United States: An Overview and Future Directions (Chelsea Garneau)
2. What Is Unique about Stepfamily Dynamics? A Clinical View on American Stepfamilies (Patricia Papernow)
3. Dimensions of Sub-Cultural Norms in the United States and Potential Implications for Stepfamily Life and Community Education and Practice (Francesca Adler-Baeder)
4. Japanese Adult Stepchildren's Views on Stepchild-Stepparent and Child-Parent Relationships in Social and Cultural Contexts (Shinji Nozawa)

この国際セッションでは、ステップファミリー研究の蓄積が厚い米国のステップファミリー研究者（臨床家／家族生活教育者）3名と日本の報告者1名によって、ステップファミリー研究・支援において何が論点となっているかが論じられた。両国のステップファミリーの社会文化的な文脈についての考察を深めることもねらいのひとつであった。



第一報告は、アメリカにおけるステップファミリーの社会的位置づけの歴史的変遷を要約的に示した上で、ステップのカップルや子どもたちのリスクが高まる条件、逆にステップファミリー生活に適応しやすい条件について最近の研究知見を簡潔に紹介した。今後の研究について、ステップファミリーの多様性に着目した研究、その強みに着目する研究、質的な研究、高齢期への着目を提案した。

第二報告は、長年の家族臨床家としての経験と分析に基づき、ステップファミリーが初婚の家族とは異なる家族であると強調する。その家族の「建築」の違いがもたらす5つの挑戦について、多様な家族のダイアグラムを駆使して解説した。そして、心理教育、対人関係スキル、心理的ワークの3レベルの臨床ワークの有効性について論じた。

第三報告は、アメリカのエスニックな下位文化によってステップファミリーのあり方が大きく異なることを示す興味深い研究知見を報告した。アメリカ社会におけるアフリカ系とラテンアメリカ系の家族下位文化（家族規範）の差異が継親子関係のあり方に大きく影響することに着目し、子育てへの文化の影響を分析するための理論的枠組み、測定方法、今後の比較文化研究の可能性に言及した。

第四報告は、日本社会の中に2つのステップファミリー家族モデルが並存・混在していることを指摘し、若年成人継子へのインタビュー調査の知見を紹介しながら、支配的な核家族世帯再建型のモデルが孕む問題と連鎖・拡張するネットワーク型家族モデルの可能性を論じた。

英語のセッションであるにもかかわらず多数の参加者があり、岩井紀子氏の絶妙な司会進行にも助けられて興味深い質問や発言がいくつも出されて議論が深まった。NHKのテレビ取材が入ったことから、このテーマへの社会的な関心の高まりを感じることもできた。

(野沢慎司・明治学院大学)

自由報告(3)

⑤グローバル化と家族

1. 上海における日本人海外駐在員家族の適応と人間関係（叶尤奇）
2. アジア人男性と国際結婚をした日本人女性の家族形成—家族のコミュニケーションに日本語を選択する事例（開内文乃）
3. 滞日ムスリム留学生における世帯構成とハラール食品消費行動（小島宏）

第一報告は、上海の日本人駐在員家族を対象に実施した異文化適応と社会的ネットワークに関するインタビュー調査から、日本人集住マンションに居住している家族と、中国人が多いローカルマンションに居住している家族との比較がなされた。その結果、居住地に関係なく、夫のネットワークは職場中心に構築されている一方、妻のネットワークは、日本人集住マンションよりもローカルマンションに居住している方が分散されることが指摘された。

第二報告は、アジア圏で現地人男性と国際結婚をし、夫の国で暮らす日本人女性へのインタビュー調査に基づくものであり、日本人女性の家族は日本語を使用する傾向にあるという報告であった。フロアからは、国際結婚家族の使用言語選択の背景として、日本人の母親の言語能力・子どもの年齢と使用言語との関連性、および言語の威信性に関する質問があった。今後の精査に期待したい。

第三報告は、近年、日本で社会的に注目されはじめたハラール食品についてであり、滞日ムスリム留学生のハラール食品消費行動に関する多変量解析の結果報告であった。日本における世帯構成・出身国の実家の世帯構成・配偶関係がハラール食品消費行動を規定することが明らかになった。質疑応答では、日本におけるハラール認証制度の現状や今後の展望などにも議論が及び、総括的に討論を行うことができた。

グローバル化にともない海外に住む日本人の家族や日本に住む外国人の家族が増加するなかで、家庭内で言語や宗教をいかに継承していくのかという課題を投げかける部会でもあった。

(竹下修子・愛知学院大学)

⑥「親」であること

1. 「複合的な差別」を実証する試み—被差別部落の子づれシングル女性の場合（神原文子）
2. 「母になること・母であること」—障害児の母親の友人関係に着目して（大久保麻矢）（プログラムとは副題に変更があった）
3. 見つけられる実親—デンマークにおける実親の子どもへの養育義務と責任に注目して
（青木加奈子）

第1報告は、被差別部落におけるひとり親家族の母親たちの現状を、アンケート調査を基に分析したものである。全国母子家庭との対比などから、彼女たちの特性が鮮やかに析出されたのみならず、「複合的な差別」の視点からの考察が試みられた。質疑応答では、報告者から「子づれシングル」の概念を提示することの意義が強調された。

第2報告は、障害児の母親の友人関係を、インタビュー調査をもとに分析したものである。障害児の母親同士には、初期の混乱が収まると、こどもの障害の程度や生活背景の相違による対立が生ずること、きょうだい児のママ友（したがって健常児の母親）に対し「障害児」を隠すという事態がみられること等、障害児の母親たちが複雑で変化の激しい友人関係を築いていることが示唆された。

第3報告では、デンマーク社会の親権法は、原則として生物学上の親を親権者に定めていること、実親が不明な場合には、こどもの権利として、遺伝子検査によって実親が「見つけられ」特定されるという例が、主にケーススタディに依りつつ報告された。

3つの報告はそれぞれに特異な状況にある親を扱っている。第1報告の被差別部落のひとり親家族の母親たち472人の調査データはそれ自体が極めて貴重であると思われた。第2報告では、障害児の母親にとっての友人関係の重要性が明暗合わせて指摘されたことに注目したい。第3報告は、日本でもパートナー関係の流動化、ひとり親家族の進展がとどめがたい今日、興味深い報告であった。
（天木 志保美）

⑦男性の家事・育児

1. 未就学児をもつ共働きの母親におけるマターナル・ゲートキーピングの規定要因と育児不安との関連性（中川まり）
2. 父親の子育て・仕事と男らしさ—インタビュー・データからみる性別役割分業と公私領域
（巽真理子）
3. 食事作りからみる既婚男性の家事参加（高山純子）

第1報告は男性の家事参加や母親の育児不安の研究に今後一層重要な役割を果たすことが期待されるマターナル・ゲートキーピングの理論を前面に打ち出した研究報告である。本報告では二次資料を用いていることによる制約はあるものの、ゲートキーピングを促進するものとして父親の教育年数、勤務時間そして育児スキルの3つの要因があり、さらには促進行動がより強いほど育児不安の程度が低いということが明らかにされた。

第2報告は夫婦とも正社員で働く子育て期の男性3名に対して行われたインタビューに基づく調査報告である。本報告の特徴は職場、家庭、地域の三領域の相互の関係性に言及している点である。今回の対象者は地域領域に関しては関わりがほとんどなく、居場所を得る必要性も感じていないため、考察は父親の家事・育児への参加が残り二つの領域の境界の浸透性にどのような影響を及ぼすのかについてに絞られた。

第3報告は男性の家事参加の実態と意味づけに関する11名の既婚男性のインタビューに基づいた調査報告である。特に食事作りに照準した本報告では、対象者には幼少期の家事体験や家事と親和性の高い趣味など家事参加の「土台」となる意識や経験が存在し、参加の入り口は「イベント」的な側面が強くなることもあるが、実際の経験や家族とのやりとりを通じて役割意識が深まっていく様子が示された。

いずれの報告も過渡的な内容ではあったが、注目度の高い領域での意欲的な発表で、フロアからの発言も活発であった。

（須長史生・昭和大学）

テーマセッション(4)企画全体提案型

ライフイベントと家族 — NFRJ-08Panelによる分析

オーガナイザー・司会 西野理子

1. ライフイベントによる性役割態度の変化 (多賀 太・筒井淳也)
2. 家族介護と就労調整 (西野勇人)
3. 退職と夫婦関係の変化 (永井暁子)

討論者 大和礼子

ライフイベントによる個人ならびに家族生活への影響をテーマとして、本学会の全国家族調査(NFRJ)委員会による全国家族調査パネルスタディ(NFRJ-08Panel)データを用いた3本の研究成果が報告された。調査が完了し、5波にわたるデータセットが完成したことを受けての成果報告である(データの詳細は、日本家族社会学会全国家族調査委員会、2014、『全国家族調査パネルスタディ(NFRJ-08Panel)報告書』を参照)。

まず、多賀太(関西大学)と筒井淳也(立命館大学)が「ライフイベントによる性役割態度の変化」と題し、婚姻状態の変化、親なり、妻の就業状態の変化が性役割態度に及ぼす効果を報告した。態度のリベラル化も指摘し、学術的ならびに政策的インプリケーションが示された。第二に、西野勇人(立命館大学)が「家族介護と就労調整」と題し、親の死の前年に娘が労働日数を減らし、母親の健康状態悪化が娘の就労時間減を大きくしていることを報告した。介護役割がまず老夫婦間で、ついで娘に優先して担われることが示唆された。第三の永井暁子(日本女子大学)による「退職と夫婦関係の変化」では、夫の定年退職経験が夫婦の会話時間を長くし、夫の家事を増やすが、妻の家事は変わらず、夫婦の満足度には変化をもたらしていないことが報告された。討論者の大和礼子(関西大学)から、イベントの効果が効く時間幅の設定の問題、交互作用効果の読み取り方、また、擬似相関をどのように証明していくかという問題などが提起された。

3報告では、個人の時系列データを活用することにより、横断データ分析とは異なる結果も示された。さらに検証を重ねて、成果の内実を明らかにしていくことが期待されよう。全国家族調査パネルスタディ(NFRJ-08Panel)データは、学会内共同利用が開始されている。今後、パネルデータを活用して、日本の家族研究に新たな展開が加わることを期待したい。最後に、本セッションの開催を認めていただいた学会ならびに研究活動委員会に謝意を表したい。

(西野理子・東洋大学)

自由報告(4)

⑧結婚・離婚

1. 若者の恋愛行動と「対人関係能力」—未婚男女に対するインタビュー調査を通して
(大森美佐)
2. 女性の結婚への移行における年齢と規定要因の再検証—夫婦の【出会い方】に注目して
(茂木暁)
3. 大正期『讀賣新聞』「身の上相談」における配偶者選択主体言説の分析(桑原桃音)
4. 定位家族構造と成人期の離婚行動(斉藤知洋・余田翔平)

第1報告は、自分や相手が傷つくのを回避するため慎重なコミュニケーションを志向する現代の若年層における、恋愛関係でのコミュニケーションについて分析した。男女とも、恋愛は男性から女性にアプローチすべきという考えを持っており、慎重なコミュニケーションを重視する若年男性にとっては恋愛自体が難しくなっている可能性を示唆した。第2報告は、未婚から結婚への移行に、年齢の効果や雇用形態など規定要因の効果を指摘する先行研究に対し、結婚相手との出会い方の違いによってそれらの効果が異なるかどうかを問い、それを検証した。出会い方が「仕事・職場」の場合、初職労働時間が長いほど結婚への移行が抑制されるという結果からは、未婚化・晩婚化対策で長時間労働の見直しが重要となりうることを示唆された。第3報告は、大正期の配偶者選択の主体はどうあるべきとされたか、当時の新聞の身の上相談から考察した。親孝行という儒教的価値と

自由恋愛という近代的価値の両方を追求する「家族関係的主体」の理想化が見られることを指摘した。第4報告は、離婚に対する定位家族構造の影響を検討した研究報告であった。日本では、母子世帯出身者のほうが二人親世帯出身者よりも離婚リスクが高いとは言えない可能性が示された。

3報告目までは、未婚から結婚への移行がいかんして進むのかを問い、4報告目はひとり親という家族構造の影響を問うていた。いずれも今日の家族研究で重要度が増しているテーマだと改めて感じた。

(片岡佳美・島根大学)

⑨中期親子関係・介護

1. ダイアド集積型家族調査からみた中期親子関係の変化—2000年・2013年茨木市調査の比較分析 (保田時男)
2. 娘／息子介護者による介護経験の意味づけ (松井由香)
3. 中国の高齢化と地域福祉サービスの展開—北京市における質的調査を事例に (郭 莉莉)

第1の保田報告では、親子関係の複雑な構造の分析では、全国家族調査よりも、一般的な構造を探索するための地域調査のデータが有効であるとする観点から、2000年と2013年に大阪府茨木市でのダイアド集積型調査（1人の回答者のすべての子とのダイアド関係に対する並列調査）のデータの分析・考察が述べられた。2時点間の比較では、子からの援助は減少したが、親は援助よりも接触頻度を重視することで満足度を維持していることなどから、親子関係の規範意識は変化傾向にあるが、必ずしも自立的な方向に変化しているとは言えないことが指摘された。

第2の松井報告は、娘・息子介護者のセルフヘルプグループから対象者を得た面接法による事例調査のデータ分析から、介護経験の意味づけに焦点をあて、家族介護をめぐるジェンダー構造を考察するものであった。主な知見として、介護を引き受けた経緯・動機では複数の規範の集合から優先順位によって決定されること、きょうだいのサポートが乏しい脆弱な介護態勢、フルタイムで介護を担う困難さ、介護する・される双方のジェンダーによる非対称な関係性、介護経験の意味づけが両義的で複層的であることなどが示された。

第3の郭報告は、高齢化の進行する中国における地域福祉サービスの展開を明らかにするために、北京市でおこなった面接法による事例調査のデータ分析から、中国の社会変動のなかで形成されてきた「社区」が地域コミュニティとして果たす福祉機能の現状と課題を考察したものである。事例分析を通じて、「社区」が現段階で家族の扶養・介護機能をどこまで補完し、養老の役割を果たし得るかという問題に対しては、施設面とサービス面において社区福祉の水準が依然として低いこと、高齢者にとって社区福祉の意味が希薄であり、市場によって補完されていることなどが提示された。

総括討論ではフロアから、3報告全体に対して人口構造の変化の視点が不可欠であることが示唆され、中期親子関係ならびに家族介護に対するジェンダー的な問題、政策比較の文化的な問題などに関する意見が出されて、通常の部会よりも長い時間ではあったが、それぞれの報告をめぐる活発で充実した議論がおこなわれた。

(安達正嗣・高崎健康福祉大学)

テーマセッション(5)企画全体提案型

親子関係と子育てをめぐる新たな秩序と実践 — 「血縁」に着目して

オーガナイザー・司会 野辺陽子

1. 商業的代理出産における「母性」の商品化—インドの事例を中心に (日比野由利)
2. 特別養子制度の生成と変容—「実親子」をめぐる差異と平等のジレンマ (野辺陽子)
3. 里親制度の新たな展開—「被支援者」から「支援者」への転換 (和泉広恵)
4. 高度経済成長期における社会的養護問題の変遷と「血縁家族」—「親権問題」および「定員割れ問題」の系譜を中心に (土屋 敦)

討論者 松木洋人

生物的親による子育てのゆきづまりが社会的に認識されるなかで、「血縁を超えた親子関係」「家族を超える子育て」というフレーズがしばしば散見される。しかし、その実態は十分に明らかになっていない。そこで本セッションでは、第三者が関わる生殖補助医療、養子縁組、里親、児童養護施設を事例に、「血縁を超えた親子関係」「家族を超える子育て」がいかにして構築され、それが当事者や社会にどのような影響をもたらすのかを検討した。

第一報告では、代理出産における母子分離のプロセスに焦点をあて、仲介業者が母子分離をスムーズに行うための様々な働きかけと、代理母自身の経験や感情との齟齬や、母子分離後のネグレクトされる代理母について報告された。

第二報告では、特別養子制度の立法過程で、完全に「実子」でもなく、「養子」でもない、第三の類型(＝特別養子)が構築されたが、それを契機に、「血縁」と親子関係を分離させ、「血縁」とアイデンティティを接続する新たな認識枠組みが公的に登場したことが報告された。

第三報告では、里親が「被支援者」という地位を獲得していくプロセスを分析し、さらにそれを障がい者運動と比較することで、公的支援のあり方によって、支援機関と里親の関係および里親と子どもとの関係が変化する可能性が報告された。

第四報告では、高度経済成長期以後も児童養護施設数が減少しなかった背景には、当時「子捨て」「子殺し」などの問題が「家庭崩壊」「母性愛の喪失」という言葉とともにメディアで報道されたこと、また「格差是正措置」「施設転換指示」という逆風のなかで児童養護施設が「問題のある家庭」の中で生活を強いられる児童を発見し問題化したことあることが報告された。

コメントでは、いずれの報告も「血縁」・「家族」と「子育て」との規範的な結びつきに関わっていることが指摘され、「子育てが血縁・家族を超えることはいかにして可能か」という観点から各報告者に対して質問がなされた。最期に親子関係と子育てに関する「血縁主義」と「家族主義」についての理論的整理がなされた。

フロアとのディスカッションに十分な時間が取れなかったが、充実したセッションとなった。
(野辺陽子・東京大学)

国際セッション(2)

Attitudes of Female Students toward Supporting Elderly Parents in Major Cities in Asia

Organizer & Chair: Yoshiko Someya

1. Overviews of Comparison among Six Asian Cities (Yoshiko Someya and Satoko Hori)
2. Changing Perceptions Towards Caring for Aging Parents at Home : A Comparison Between Japanese and Singapore Female University Students (Leng Leng Thang)
3. Attitudes of Female Students in Supporting Elderly Parents : A Comparison of Hong Kong and Japan (Alice Ming-Lin Chong)
4. Elderly Care and Social Security in Malaysia (Rahimah Binti Ibrahim, Chai Sen Tyng, and Tengku Aizan Hamid)

当セッションは、文科省科学研究費(2010年度から2013年度)、東京女子大学女性学研究所におけるプロジェクト研究(2011年から2013年度)の助成により行われた。

調査の目的は、本学在校生は女子学生のみで、介護は主に女性の役割とされてきたことから、変貌するアジアの大都市における女子大学生の老親扶養意識に焦点を当てた。日本に生じた介護の社会化が、他のアジア諸国にも同様に生じているのか。また家族意識、老親扶養の伝統の強いアジア大都市における、女子大学生の意識の変貌を探求している。



調査票はそれぞれの母国語に翻訳し、6都市の大学の女子大学生に実施した。ソウルでは209人、東京211人、クアラルンプール356人、南京210人、シンガポール214人、香港212人から回答を得ることができた。

当セッションは、アンケート調査協力者のうち、今回の大会に参加可能な3人、Leng Leng Thang (National University of Singapore), Alice M.L. Chong (City University of Hong Kong), Rahimah Ibrahim (Universiti Putra Malaysia), およびオーガナイサーの染谷俣子、アンケート調査の資料作成に当たった堀聡子の5人が担当した。

発表は各都市における高齢者の暮らしの背景となる社会保障と福祉の概要、老親扶養の課題、アンケート調査結果の分析であった。得られた知見として、アジアは地域社会と家族関係の伝統が強いものの、大都市の急激な発展は、女子大学生の老親扶養意識にも大いに影響を与えている。

調査結果の類似性として、女子大学生の多くは、将来結婚後、夫の両親との同居は好まず近居にも否定的であったが、自分の両親との同居にはあまり否定的ではない。最も好まれるのは自分自身の両親との近居であった。また母親も、老後の支援は、息子より娘に期待している。

異なる傾向は、就職後の親に対する経済的支援であった。東京の女子大学生は、「就職後毎月経済的支援をする」は4割強で最も低い。それに対し、クアラルンプール、香港、シンガポールでは約9割であった。また、シンガポール、南京、香港、クアラルンプールの女子大学生は、「どんなことでもしてでも老いた親を養う」が8割から9割あるのに対し、日本は2割、韓国は3割に過ぎなかった。

これらの差異は、社会保障、年金制度の発展状況等の社会的背景と密接な関係が見られた。最も平均年収の高いシンガポールでは、法的に両親扶養が義務づけられているため、東京との大きな差異が生じたと考える。

(染谷俣子・東京女子大学)

公開シンポジウム

【共催】日本学術会議社会学委員会少子高齢社会分科会

少子高齢化と日本型福祉レジーム

司会 藤崎宏子・久保田裕之

趣旨説明 渡辺秀樹

1. 家族政策とレジーム転換の政治 (宮本太郎)
2. 日本の社会政策は就業や育児を罰している (大沢真理)
3. 労働レジームの転換と家族 (服部良子)
4. ケア政策における家族の位置 (下夷美幸)

討論者 落合恵美子

今年度のシンポジウムは、日本学術会議社会学委員会少子高齢社会分科会との共催でもたれ、シンポジウムに先立ち、同分科会・渡辺秀樹会長より趣旨説明がなされた。家族主義的と評される日本型福祉レジームは、とりわけ1990年代以降、人びとに安定的な生活基盤を提供する装置として機能しなくなった。予測をはるかに上回る「少子化」と「高齢化」は、個人や家族のライフスタイル、企業活動の変化などと絡み合いつつ進行し、社会保障・社会福祉体制もさらなる再編を迫られている。「ケアの社会化」を標榜する現在の政策がめざす方向性は、変化しつつある家族と個人のライフコースに適合するものといえるか。またそれは、労働環境、生活環境の変化のなかで深刻化する階層やジェンダー、そして世代間の利害葛藤に対し調停機能を果たしているか。本シンポジウムでは、周辺・関連領域の研究者からの報告をふまえ、家族研究の課題を明細化することをねらいとした。

第1報告では、1990年代半ば以降における日本の「男性雇用志向型」福祉レジームの解体を背景とする、「介護政治」「育児政治」の動向が分析された。この期におけるレジーム転換をめぐる政治は、理念において「両性支援型」に移行しつつあるとはいえ、財政的制約や政権交代をめぐるイデオロギー対立のなかで「一



般家族支援型」の様相を強めていることが指摘された。

第2報告では、近年の日本における社会保障改革の逆機能性について、国際比較データを踏まえた考察がなされた。現代日本の社会保障システムは、低所得者ほど重い社会保険料負担を課せられ、所得再分配は却って貧困を深めるという帰結をもたらしている。国際的にみても高い日本の福祉負担の逆進性を改め、「結婚しやすく子育てしやすい社会」をめざす必要性が強調された。



第3報告では、1990年代以降の労働政策が家族のケア労働をどのように位置づけてきたか、また家族及び個人はどのような行動をとったかに着目した考察がなされた。1990年代以前の性別役割分業を前提とした労働レジームは今日に至るまで維持され、ジェンダー格差の是正は進んでいない。今後はライフサイクルや時間政策の視点を組み込んだ労働政策を推進する必要があることが指摘された。



第4報告では、1990年代以降の「ケアの社会化」政策のもとで、保育政策、高齢者介護政策において家族ケアがどのように位置づけられてきたかに注目した分析がなされた。この間、「ケアの社会化」は一定の進展をみたとはいえ、育児・介護ともになお家族依存的な傾向が顕著である。今後、ケアという私事のひらき方、そしてひらいた先のめざすべきゴールの両面について検討が必要だと主張された。

討論者・落合恵美子会員からは、ケアの脱家族化・再家族化について、ヨーロッパとアジア、そしてアジアのなかの日本という大きな比較枠のなかで論点が整理され、われわれは今後どのような方向性を目指すべきかに関する問題提起がなされた。その後フロアも含めて活発な議論が展開され、本テーマに関する学際的なアプローチの必要性を再確認するとともに、家族研究の課題についても多くのヒントを得ることができたシンポジウムであった。



(藤崎宏子・お茶の水女子大学／久保田裕之・日本大学)

懇親会

世代も所属も出身研究室も超えて話が弾みます。



恒例 新入会員紹介